



平28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL http://asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聡史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 (TEL)06-6458-5321
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,462	0.2	2,417	32.1	2,746	26.2	1,705	15.4
27年3月期第3四半期	60,559	0.8	3,560	8.6	3,721	8.2	2,016	8.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,590百万円(16.9%) 27年3月期第3四半期 3,118百万円(3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	41.76	
27年3月期第3四半期	49.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	101,366	60,371	55.3
27年3月期	103,116	58,709	52.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 56,036百万円 27年3月期 54,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		6.00		12.00	18.00
28年3月期		9.00			
28年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,700	1.2	3,400	27.4	3,700	23.4	2,100	4.7	51.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	41,833,000株	27年3月期	41,833,000株
28年3月期3Q	996,087株	27年3月期	996,087株
28年3月期3Q	40,836,913株	27年3月期3Q	40,836,913株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,200	2.6	2,100	38.7	2,400	34.8	1,700	14.0	41.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要	10
(1) 個別経営成績	10
(2) 個別財政状態	10
(3) 個別売上高の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から、平成27年12月31日まで)の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費に弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、テレビスポット収入の減収等により、売上高は減収となりました。ハウジング事業においては、広告事業収入や不動産事業収入の増収等により、売上高は増収となりました。ゴルフ事業においては、名義書換料の減少等により減収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は604億6千2百万円となり、前年同期に比べて9千6百万円(0.2%)の減収となりました。

一方、費用面では売上原価が408億6千万円で、前年同期に比べて12億4千6百万円(3.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については171億8千5百万円となり、1億9千9百万円(1.1%)減少しました。この結果、営業利益は24億1千7百万円となり、11億4千3百万円(32.1%)の減益、経常利益は27億4千6百万円で9億7千5百万円(26.2%)の減益となりました。さらに、特別利益として、放送機器の周波数移行関連の補助金収入や投資有価証券売却益により3億3百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前四半期純利益は30億5千万円で6億7千1百万円(18.0%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億5百万円で3億1千万円(15.4%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

[放送事業]

当第3四半期連結累計期間における放送事業の売上高は520億2百万円となり、前年同期に比べ1億6千3百万円(0.3%)の減収となりました。ローカルの新番組編成等によりローカルタイム収入は増収したものの、主力のテレビスポット収入が減収となったことが主な要因です。一方、営業費用は、テレビ代理店手数料やネットワーク費が減少しましたが、単発の大型ネット番組の編成等によるテレビ番組費の増加や催物費の増加等により、全体として前年同期に比べ1.9%増加しました。この結果、営業利益は13億8千5百万円となり、10億8千1百万円(43.8%)の減益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は77億7千3百万円となり、前年同期に比べ7千5百万円(1.0%)の増収となりました。主力事業の住宅展示場運営においては減収となりましたが、広告事業、不動産事業が好調であったことが主な要因です。一方、営業費用は1.8%増加し、営業利益は9億9千万円となり、前年同期に比べて4千2百万円(4.2%)の減益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は6億8千6百万円となり、前年同期に比べ7百万円(1.1%)の減収となりました。来場者数は増加したものの名義書換料等が減少しました。一方、営業費用は1.8%の増加で、この結果、営業利益は4千1百万円となり、前年同期に比べて1千8百万円(30.9%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円減少して352億5千7百万円となり、固定資産は10億9千1百万円減少して661億9百万円となりました。資産合計は17億5千万円減少して1千13億6千6百万円となりました。消費税等の納付や未払費用の支払等により、資産全体として減少しました。

(負債)

流動負債は19億5千3百万円減少して109億5千1百万円となり、固定負債は14億5千8百万円減少して300億4千3百万円となりました。負債合計は34億1千1百万円減少して409億9千5百万円となりました。負債が減少した主な理由は、未払金の支払やリース債務の返済等によるものです。

(純資産)

純資産合計は16億6千1百万円増加し、603億7千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益17億5百万円を計上する一方、剰余金の配当8億5千7百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が5億5千5百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しているため、通期業績につきましては個別連結とも、売上高、営業利益、経常利益を前回発表予想の通りとし、個別の当期純利益、連結の親会社株主に帰属する当期純利益につきましても前回発表予想の通りとしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,684	10,700
受取手形及び売掛金	13,069	13,450
有価証券	10,254	8,645
たな卸資産	819	541
その他	2,097	1,929
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	35,915	35,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,277	20,297
土地	10,954	10,955
その他(純額)	6,402	6,271
有形固定資産合計	37,633	37,523
無形固定資産		
ソフトウェア	174	139
その他	152	141
無形固定資産合計	326	281
投資その他の資産		
投資有価証券	19,796	18,765
その他	9,674	9,773
貸倒引当金	231	234
投資その他の資産合計	29,240	28,304
固定資産合計	67,200	66,109
資産合計	103,116	101,366

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30	180
未払金	5,863	5,413
未払法人税等	737	155
引当金	112	604
その他	6,161	4,598
流動負債合計	12,905	10,951
固定負債		
退職給付に係る負債	21,886	21,487
その他	9,615	8,556
固定負債合計	31,502	30,043
負債合計	44,407	40,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	43,995	44,842
自己株式	500	500
株主資本合計	52,404	53,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,577	3,132
退職給付に係る調整累計額	427	348
その他の包括利益累計額合計	2,150	2,783
非支配株主持分	4,154	4,334
純資産合計	58,709	60,371
負債純資産合計	103,116	101,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	60,559	60,462
売上原価	39,613	40,860
売上総利益	20,945	19,602
販売費及び一般管理費	17,385	17,185
営業利益	3,560	2,417
営業外収益		
受取利息	40	49
受取配当金	187	255
その他	53	124
営業外収益合計	281	429
営業外費用		
支払利息	52	32
固定資産処分損	41	44
投資有価証券償還損	21	
その他	4	23
営業外費用合計	120	100
経常利益	3,721	2,746
特別利益		
投資有価証券売却益		166
補助金収入		137
特別利益合計		303
税金等調整前四半期純利益	3,721	3,050
法人税等	1,490	1,093
四半期純利益	2,231	1,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,016	1,705

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,231	1,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	796	554
退職給付に係る調整額	90	78
その他の包括利益合計	887	633
四半期包括利益	3,118	2,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,901	2,339
非支配株主に係る四半期包括利益	217	251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,166	7,698	694	60,559		60,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	300	19	49	369	369	
計	52,466	7,717	743	60,928	369	60,559
セグメント利益	2,467	1,033	59	3,560		3,560

(注) 1 調整額 369百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	ハウジング 事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,002	7,773	686	60,462		60,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	310	17	51	379	379	
計	52,312	7,791	737	60,842	379	60,462
セグメント利益	1,385	990	41	2,417		2,417

(注) 1 調整額 379百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)の概要

平成28年3月期第3四半期の個別業績(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期 第3四半期	48,490	1.7	1,378	49.5	1,782	40.6	1,383	28.8
27年3月期 第3四半期	49,352	0.6	2,729	5.2	2,998	4.7	1,941	0.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年3月期 第3四半期	80,894	51,507
27年3月期	82,942	50,428

(3) 個別売上高の内訳

	前第3四半期 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円		
テレビ放送事業収入				
タイム	15,715	15,862	146	0.9
スポット	26,645	25,630	1,014	3.8
番組販売	1,717	1,687	30	1.8
計	44,079	43,181	897	2.0
ラジオ放送事業収入	2,139	2,119	19	0.9
その他	3,134	3,189	55	1.8
合計	49,352	48,490	862	1.7

(注) 四半期財務諸表(個別)の概要の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。